

地域公共交通ネットワークへの支援について

近畿部会提出
説明担当 東近江市

鉄道、路線バス、コミュニティバス等の地域公共交通ネットワークの存在は、通勤、通学、買物、通院等の住民の日常生活における移動手段の確保のみならず、外出機会の創出による健康寿命の延伸や地域内外との交流にも大きく寄与している。

しかし、人口減少や少子高齢化が進展していくなかで、地方鉄道は利用者の減少をはじめ、路線や設備等の維持更新に要する経費の増大等が要因となり廃線や減便を余儀なくされており、その運営は年々厳しさを増してきている。

こうした状況に対応するため、地方自治体は地域公共交通ネットワークの再構築に努めているところであるが、こうした取組に係る下記事項について要望する。

記

- 1 鉄道事業再構築実施計画に基づく鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助スキーム（国1／3、地方自治体1／3、鉄道事業者1／3）を堅持すること。また、将来にわたり地方鉄道が維持存続できるよう運行に要する経費についても補助対象とするなど制度の充実を図ること。
- 2 まちづくりと一体化し、地域に根ざした公共交通ネットワークの再構築を図るため、主要拠点駅等における交通結節機能の向上や賑わいの再生を目的とした環境の整備等に対して必要な財源を確保すること。